

事務事業名		特別障害者手当等給付事業			☐ 実施計画登載事業		☐ 合併建設計画登載事業				
政策体系	政策名	04: 安心が確保されたまちづくりの推進			事業期間		予算科目				
	施策名	14: 障害者福祉の推進					会計	款	項	目	事業
	基本事業名	01: 自立支援の充実			☐ 単年度のみ		01	03	01	02	18
根拠法令		特別児童扶養手当等の給付に関する法律、障害児福祉手当、特別障害者手当等事務取扱細則			☒ 単年度繰返 (開始 昭和61 年度 ~)						
所属	部課名	生活福祉部保健福祉課			☐ 期間限定複数年度 【計画期間】						
	係 名	障害福祉係	電話	0192-27-3111	年度 ~ 年度						
			内線	186	全体計画欄の総投入量を記入						
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障害のある者(児)で受給を希望する者(児)に手当を支給する。 主な業務の内容は次のとおり。 認定請求書、診断書、所得状況届の受理。 所得制限の確認。 訪問調査。 認定・却下通知書の発行・送付。 手当の支給(口座振込) 所得制限審査(毎年8月11日~9月10日)。 事業費は、給付費として支出される。財源は国から4分の3の負担金がある。											
全体計画(期間限定複数年度のみ)											
総投入量 (千円)		事業費内訳	財源	国庫支出金							
			都道府県支出金								
			地方債								
			その他								
			一般財源								
			事業費計(A)	0							
人件費	正規職員従事人数										
	延べ業務時間										
	人件費計(B)	0									
	トータルコスト(A)+(B)	0									

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標	
手段(主な活動)	活動指標(事務事業の活動量を表す指標)
前年度実績(前年度に行った主な活動)	名称 単位
認定請求者の家族、ケアマネジャーからの問い合わせ(電話)対応、請求者からの申請に基づき、所得制限確認、訪問調査を行う。認定・却下通知書の発行・送付。支給月に対象者へ手当の支給(口座振込)。所得制限審査。	ア 受給者数(年度当初) 人
今年度計画(今年度に計画している主な活動)	イ 新たな認定件数 件
前年度と同様	ウ
対象(誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等 精神または身体に常時特別な介護を要する程度の障害のある者(児)	対象指標(対象の大きさを表す指標)
	名称 単位
	カ 請求件数 件
	キ
	ク
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 障害によって生じる経済的負担を軽減する。	成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)
	名称 単位
	サ 受給者数(年度末) 人
	シ 1人当たり給付額/年 円
	ス
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 日常生活を暮らしやすくしてもらう。	

(2) 総事業費・指標等の推移			年度	17年度(実績)	18年度(実績)	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	
			単位							
投入量	事業費	財源内訳	国庫支出金	千 円	15,503	13,040	13,102	12,218	10,439	10,124
		都道府県支出金	千 円							
		地方債	千 円							
		その他	千 円							
		一般財源	千 円	5,171	4,347	4,367	4,073	3,753	3,374	
		事業費計 (A)	千 円	20,674	17,387	17,469	16,291	14,192	13,498	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1	
		延べ業務時間	時 間	250	250	250	250	250	250	
		人件費計 (B)	千 円	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	
		トータルコスト(A) + (B)	千 円	21,674	18,387	18,469	17,291	15,192	14,498	
活動指標	ア	人	65	65	67	64	57	53		
	イ	件	15	14	15	8	15	10		
	ウ									
対象指標	カ	件	17	16	17	8	15	10		
	キ									
	ク									
成果指標	サ	人	65	62	66	55	57	52		
	シ	円	318,061	280,435	277,293	269,000	280,000	252,709		
	ス									

事務事業ID	0188	事務事業名	特別障害者手当等給付事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

昭和39年に特別児童扶養手当等の支給に関する法律が制定され、昭和61年4月に新たに特別障害者手当制度が設立された。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？

障害の重度化、対象者の高齢化によって受給者は増加傾向である。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

特になし

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 結びついている [理由] この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 手当の支給により、在宅生活において経済面での支援、障害によって生じる経済的・精神的負担を軽減するため生活の質の向上が図られる。
	公共関与の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 妥当である [理由] なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 特別児童扶養手当の支給に関する法律に基づく事業であるため。
	対象・意図の妥当性	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 適切である [理由] 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ 法に基づく施策であり、対象・意図は適切に把握できている。
有効性 評価	成果の向上余地	☐ 向上余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 向上余地がない [理由] 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 法で定められており、それ以外の方法は考えられない。
	廃止・休止の成果への影響	☐ 影響無 [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 影響有 [その内容] 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 法に基づき実施している事業であり、廃止・休止すると障害者が在宅で生活するのに、経済的負担が生じ、在宅生活に支障をきたす。
	類似事業との統廃合・連携の可能性	☐ 他に手段がある (具体的な手段, 事務事業) ☐ 統廃合・連携ができる [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☐ 統廃合・連携ができない [理由] 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？ 法律で定められた事業であり、他事業との統廃合はできない。 ☒ 他に手段がない [理由]
効率性 評価	事業費の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 手当の額が法に基づいており、それに従って支給している。
	人件費(延べ業務時間)の削減余地	☐ 削減余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 削減余地がない [理由] やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 事務も1人で、他の業務と兼務をしており余地は無い。
公平性 評価	受益機会・費用負担の適正化余地	☐ 見直し余地がある [理由] 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 ☒ 公平・公正である [理由] 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 法律に基づき、所得制限を設けている。

事務事業ID	0188	事務事業名	特別障害者手当等給付事業
--------	------	-------	--------------

3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)		(2) 全体総括(振り返り、反省点) 目的も基準も法で定められており事務の執行は適切である。 在宅で生活する重度障害者や家族からは重要な生活費の一部となっている。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 今後も現状維持で事業を進めていく。										
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																					
(4) 改革・改善による期待成果 左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)		<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持		●	×																			
	低下		×	×																			
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																							

(職名) 原則として施策の主管課長

4 事務事業の2次評価結果

2次評価者

保健福祉課長

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) ☐ 記述不足でわかりにくい ☐ 一部記述不足のところがある ☒ 記述は十分なされている 評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して選択) ☐ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題点、課題が認識されてない) ☐ 一部に客観性を欠いたところがある ☒ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が認識されている)		(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由 給付申請から支給まで適切な事務執行がなされている。																					
<table border="1"> <tr> <td>目的妥当性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>有効性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>効率性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> <tr> <td>公平性</td> <td>☒ 適切</td> <td>☐ 見直し余地あり</td> </tr> </table>	目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり	(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・休止・現状維持は重複不可) ☐ 廃止 ☐ 休止 ☐ 目的再設定 ☐ 事業統合・連携 ☒ 現状維持 事業のやり方改善 (☐ 有効性改善 ☐ 効率性改善 ☐ 公平性改善) (上記方向性に対する具体的な内容) 常時介護を要する障害者が属する家庭への経済的な支援策の一つであり、今後も引き続き取り組む必要がある。		(5) 改革・改善による期待成果 左記(4)により期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。また、1次評価と内容が異なる場合には、1次評価の結果も「○」で記入する。 (廃止・休止の場合は記入不要)									
目的妥当性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
有効性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
効率性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
公平性	☒ 適切	☐ 見直し余地あり																						
<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持		●	×	低下		×	×		
				コスト																				
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持		●	×																				
	低下		×	×																				

5 最終評価結果

(1) 行政経営推進会議等での指摘事項
